

「日本は覇権国に従う」 — 中国の対日強硬路線の背景を探る

渡 邊 陽 介

昨年11月の高市早苗首相の台湾有事を巡る国会答弁以降、日中関係は下降線のスパイラルをたどっている。大陸や香港での日本人アーティストの公演キャンセルなど、関係の冷却化は民間、文化交流にも及んでいる。両国は経済、貿易面では大きな交流を維持しており、中国側が言うように「和則両利、闘則俱傷（和すれば共に利し、争えば共に傷つく）」はずだが、改善に向けた動きは声高な批判の陰に隠れて見えない。

日本を標的にした中国政府の外交戦は日常的光景となった。昨年11月、大阪総領事による「（高市首相の）汚い首は斬ってやる」としたSNS投稿が最たるものだが、批判は高市政権だけにとどまらず「日本の治安が悪化している」といった主張など、矛先を社会全体に向けることも珍しくない。1月には、中国共産党機関紙、人民日報が日本は「新型軍国主義」とのキャンペーンを開始、ロシアや北朝鮮を巻き込み対日批判は広がり深さを増している。

これに対して日本側も、4月に発表した「2026年版外交青書」で、中国を「最も重要な2国間関係」から「重要な隣国」に格下げし、5月にシンガポールで開かれたアジア安全保障会議では、小泉進次郎防衛相が「新型軍国主義」の言説を「虚偽の主張」と切って捨てた。双方の国民感情も悪化しており、内閣府が昨年11月に発表した世論調査では中国に「親しみを感じない」が86.4%に高止まる一方、中国の清華大学国際安全保障戦略研究センターの2025年世論調査では、中国人の日本への好感度は主要国で最低との結果が出ている。

日中関係の対立と冷却化は既に構造的なものとなっており、両国関係はそれを前提とした「ニューノーマル（新常態）」の時代を迎えている。領土や主権に絡む対立をはじめ、政治体制の違いから来る矛盾、台湾や歴史をめぐる見解の相違、中国共

産党の「建国神話」における日本の位置付け、など妥協や修正が困難な一連の問題がこうした構造を形成している。

1972年の日中国交正常化以降、表面化することの少なかったこれらの問題が一気に噴き出てきたのは、中国側の姿勢変化による面が大きい。そもそもニューノーマルを求めているのは中国側ともいえる。中国政府当局者が近年しばしば主張する「新時代の要求に合致した日中関係の構築」という概念は、中国側の国力伸長による「日中逆転」の現実を日本が受け入れ、中国に有利な環境を認めるよう求めるものとも解釈できる

1990年代半ばまでの「日中友好時代」は、1995年、江沢民指導部下で抗日戦争キャンペーンが「予想を超えた激しさ」（日本外務省関係者）となったころから徐々に変容。2005年には、日本の国連常任理事国入りなどに反対する反日デモが中国各地で吹き荒れ、それ以降、日中関係は基本的に「危機」と「緩和期」を繰り返している。

高市発言を受けた中国の日本に対する制裁は、過去の日中対立と比較しても最も範囲が広く厳しい。だが、今回の日中対立が、その深刻さにも関わらず過去のケースと大きく違う点もある。日本側の対中姿勢とそれを支える国内世論である。朝日新聞社の昨年12月の世論調査では、高市内閣の中国に対する姿勢を「評価する」は55%と「評価しない」の30%を大きく上回った。

2008年12月、中国公船が尖閣諸島周辺の領海に初めて侵入して以降、中国による日本領海や領空への侵犯が頻発。沖縄に対する日本の領有権を否定する報道も増え、軍事的威嚇も目立つようになった。2024年5月、中国の呉江浩駐日大使は、日本が中国の分裂に加担すれば「日本の民衆が火の中に引きずり込まれる」と述べている。欧米メディアでは、中国による「日本いじめ（Japan

bullying) という表現がしばしば用いられている。

自国を「火の海」にすると脅され続けられ、当事者である国民の警戒心と防衛意識が高まるのは当然だろう。日本は代議制民主主義の国であり政府の方針を決めるのは選挙、さらに背景にある国民感情と意志である。日本が世界有数の産業基盤と技術力を持ちながら、防衛力の本格的整備や強化に慎重だったのは、過去の戦争の歴史への反省が根強かったためだ。だが、中国側の「脅しと挑発」は、この歯止めを揺さぶり、緩める最大の要因となっている。

世論の変化を背景に、日本政府は敵基地を攻撃する「反撃能力」の保有を決め、「武器輸出解禁」も決定、安保関連3文書の年内改定も予定される。防衛力強化は米政府の要望に対応している面もあるが、世論の多くがこれを支持しているのは中国の役割が大きい。「戦狼外交」に代表される対日強硬姿勢、特に軍事的威嚇が大きく影響したとみるべきだ。「日本軍国主義の亡霊」の復活が事実と仮定しても、それは中国自らが招いたものであり「搬起石頭砸自己的脚（自分で自分の足を打つ＝自業自得）」というほかはない。

改革開放以来、鄧小平氏が掲げた「韜光養晦」（とうこうようかい＝能ある鷹は爪を隠す）の対外協調路線を捨て、民族主義的な強硬路線を取る中国外交の最大の「犠牲」が今日の日中関係といえる。だが「公共外交」の角度から見ても不可解なのは、新たな「敵国」を自ら作り出すような中国側の姿勢とその動機である。中国の国際協調派の論客だった呉建民氏（元中国外務省報道局長、2016年死去）は19世紀のアヘン戦争以来の「屈辱の歴史」が中国に偏狭な民族主義をもたらし「他国と平等に接することができず、不必要に対立を激化させる」と指摘した。一方、中国が日本を「新型軍国主義」などと批判する背景には、歴史問題を利用して「自らの野心的思惑」を隠し、日本に影響下に置こうとする「Sinocentric（中華思想的）」な意図がある、と東アジア地域を研究するプリンストン大のギルバート・ロズマン教授は分析する（米シンクタンク、パシフィック・フォーラムの2月17日付エッセイ）。

ここでは中国の対日外交について一つの仮説を

提起してみたい。それは、中国指導部が日本の民族性や国民性について根本的に誤解しているのではないか、という仮説である。中国共産党が対日関係にかかわる幹部らに教えているとされる「ブレーブック」をヒントに考えてみたい。

ブレーブックとは「台湾独立がなぜだめなのかと日本人に聞かれたら『北海道が独立したいと言われたらあなたはどう思いますか』と答えよ」といった一連の応答要領的なものである。筆者自身がブレーブック集を見たことはないが、ある幹部に「いろいろな問題で統一した答えが用意されている」と打ち明けられた経験がある。

複数の共産党関係者から聞かされた、そうしたブレーブックとみられる項目の一つが「日本是最強の覇権国に必ず従う。それが日本人の民族性だ」というものだ。明治期は英国、第二次大戦後は米国だった。ある中国共産党幹部は筆者に対し「人民解放軍が東京を占領し、力を見せつければ日本は簡単に中国の言うことを聞くようになる」と真顔で話した。この考えに基づけば、中国が覇権国として日本を国力で凌駕し「中国には勝てない」と日本側が観念すれば、両国関係は安定する。対日世論工作も強気一辺倒で押しまくるのが適切という判断になるだろう。だが、仮にこのような考え方を基に中国が対日外交を設計しているとしたら、日本の国民性や歴史への理解に著しく欠ける、と言わざるを得ない。

1886年の「長崎事件」（清国の北洋艦隊水兵が長崎で起こした日本人殺傷事件）などで日中両国の世論が対立、1894年の日清戦争につながった。日中のSNSなどでは現況が「日清戦争前夜に似ている」との発言が散見される。日清戦争当時の清国と日本、現在の中国と日本を比べると、奇しくもそれぞれ国内総生産（GDP）比率が中国は日本の5倍弱である。歴史が繰り返すはずもないが、日中両国は1978年の平和友好条約にある「相互尊重、相互不可侵、内政不干涉、平等互惠、平和共存」の原則に立ち戻るべき時ではないだろうか。

（わたなべ ようすけ・関西国際大学グローバル学部 学部長）